

環境

Environment

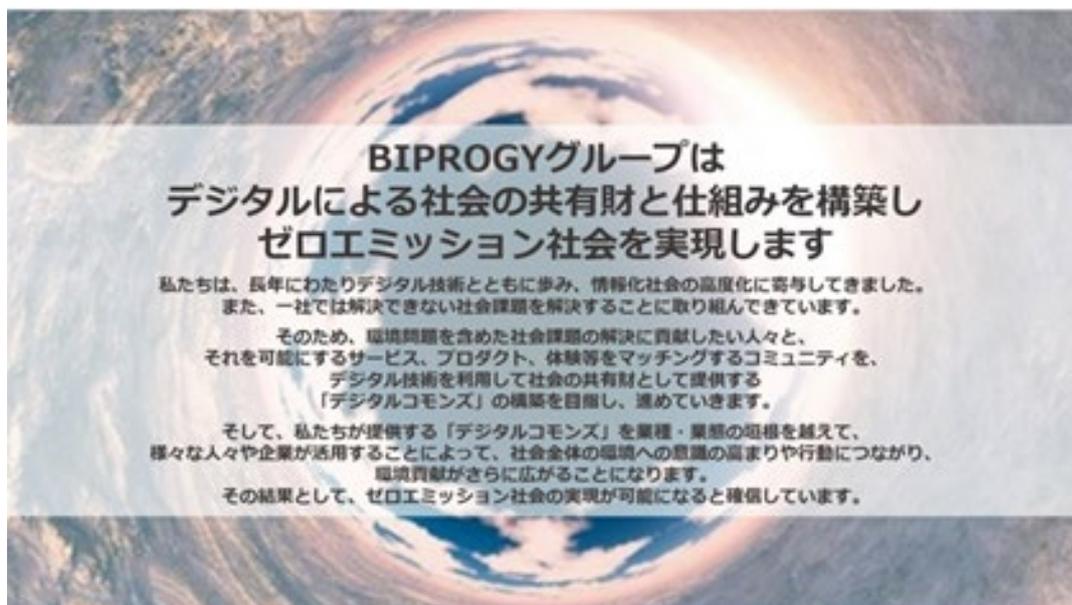
環境長期ビジョン 2050.....	28
BIPROGY グループの環境経営.....	28
イニシアチブへの参画.....	29
環境分野のマテリアリティ.....	29
環境マネジメント.....	30
マネジメント体制.....	30
BIPROGY グループ環境方針.....	31
環境マネジメントシステム.....	32
環境内部監査.....	32
法令順守.....	32
環境教育.....	32
気候変動.....	33
気候変動対応に対する基本的な考え方.....	33
気候変動に関するガバナンス.....	34
戦略（気候関連機会とリスクへの対応）.....	34
取り組み.....	37
カーボンニュートラル実現に向けて、顧客 DX から社会 DX につながるビジネスを展開.....	37
ソリューション、サービス等の提供を通じた環境貢献.....	37
再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟.....	39
顧客・パートナーとの協働.....	40
環境に配慮したデータセンターの活用.....	40
出社とテレワークのハイブリットな働き方の推進による環境負荷の低減.....	41
リスク管理.....	41
指標と目標.....	41
サプライチェーン全体で取り組む GHG 排出量削減.....	42
グリーン調達推進.....	42
サプライヤーのリスク評価.....	43
サプライヤーとの連携.....	43
水使用.....	43
水資源利用に対する基本的な考え方.....	43
取り組み.....	43
資源の適正利用.....	43
資源の適正利用に対する基本的な考え方.....	43
取り組み.....	44
資源の有効活用.....	44
お客様・パートナーとの協働.....	44
生物多様性.....	44
環境データ.....	45
GHG 排出量（Scope1, 2, 3）.....	45
エネルギー使用量.....	46
水使用量.....	46
廃棄物量・紙使用量.....	47

第三者による保証47

環境長期ビジョン 2050

BIPROGY グループは、気候変動など年々深刻化する環境課題の解決に対する企業への期待や要請の高まりを受け、「顧客・パートナーと共に社会課題を解決する企業」としての社会的責務を果たし、更なる成長につなげていくため、2050 年を見すえた目指すべき持続可能な社会の姿と、その取り組みへの想いや方向性を示した「環境長期ビジョン 2050」を、2020 年 7 月に公表しました。

BIPROGY グループ「環境長期ビジョン 2050」



当社グループの事業活動における環境への貢献は、自社の温室効果ガス(以下 GHG)排出抑制だけでなく、ビジネスエコシステム、さらには「デジタルコモンズ」とともに構築するすべてのステークホルダーをも視野に入れたものとして捉えるべきだと考え、“ゼロエミッション社会の実現”という大きな目標を掲げています。

当社グループは、デジタルを活用した環境貢献において、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進するサービスの提供や、当社グループが構築・参加するデジタルコモンズを通じて、低炭素社会への移行に向けた連携・協働を推進しています。同時に、事業活動にともなう環境負荷の低減に向け、GHG 排出量削減の施策強化を進めています。これらの取り組みにより、ゼロエミッション社会の早期実現への貢献を目指しています。

BIPROGY グループの環境経営

地球温暖化に起因する気象災害の激甚化など、複合的な影響により、生態系システムの安定や安全な水へのアクセスが脅かされ、現在および将来世代の生存基盤への脅威に対する危機感が強まっています。国際社会においては、今世紀半ばでのカーボンニュートラルに向けた資源の有効活用と地球環境への負荷ゼロを目指すゼロエミッションに加え、生物多様性向上への関心が高まっています。

当社グループは、「環境長期ビジョン 2050」や「Vision2030」のもと、気候変動の緩和と適応や循環型経済システムの確立を目指し、環境経営の強化を図っています。事業活動における GHG 排出量削減と、顧客へのサービス提供や当社グループが構築・参加するデジタルコモンズを通じた環境貢献により、ゼロエミッション社会の実現を目指しています。マテリアリティを軸とした取り組みのほか、顧客やパートナーとの協働や従業員の環境意識向上に向けた教育などの施策を推進しています。

参照 : [p.1 トップメッセージ](#)

参照 : [p.8 Vision2030](#)

イニシアチブへの参画

当社グループは、「環境長期ビジョン 2050」に掲げるゼロエミッション社会の実現には、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントが必要不可欠であるとの認識のもと、TCFD^{※1} 提言への賛同、RE100^{※2}への加盟など、各種イニシアチブに積極的に参加しています。

※1 TCFD :

気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）とは、気候変動による金融不安定化のリスクに対処するため、G20 財務大臣・中央銀行総裁会合から指示を受けた金融安定理事会（FSB）の要請により 2015 年に設置された、欧米の金融関連機関を中心に構成されたタスクフォースです。2017 年に「TCFD 最終報告書」が公表され、金融機関（機関投資家、銀行、保険）と企業に対し、気候変動が経営にもたらす影響（リスクと機会）を、シナリオを用いて自ら分析し、対策や戦略を策定して実行に移すこと、その情報を金融機関およびその他のステークホルダーに開示することが提言されました。

※2 RE100:

RE100 は The Climate Group が CDP とのパートナーシップのもとで主催し、We Mean Business 連合の一部としても運営しています。日本では 2017 年より日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）が、RE100 の公式地域パートナーとして日本企業の参加と活動を支援しています。

環境分野のマテリアリティ

当社グループは、「Vision2030」に掲げた持続可能な社会の実現に向けたマテリアリティを特定しています。環境分野においては、2 つのマテリアリティを特定しました。2021 年度より KPI と目標を定め、取り組みを推進しています。

ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減

当マテリアリティは、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進するサービスの提供や脱炭素社会実現に向けた連携・協働を進めるとともに、事業活動にともなう環境負荷を低減することで、温室効果ガス（GHG）排出量削減への貢献を目指すためのものです。当社グループは、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供による脱炭素社会の早期実現、再生可能エネルギー調達等の事業活動低炭素化への取り組み強化による環境負荷の低減、などを通して社会的価値を創出していきます。そして、環境貢献に資するサービス収益の拡大と、気候変動に起因する事業リスクの低減によるコストの抑制が、当社グループに経済的価値を創出するものと考えています。

このような考えのもと、2021 年度にモニタリング指標「ゼロエミッション達成率[※]」の算定ロジックを整備し、それ以来お客様や社会に対する温室効果ガス削減貢献量を見える化する取り組みや、事業活動における GHG 排出量の削減と環境貢献型製品・サービス提供の拡大を図っています。また 2021 年度より、全社横断型のプロジェクトによる気候変動関連のビジネス機会とリスクの抽出とインパクト評価を実施し、抽出したビジネス機会を事業活動に反映するとともに、気候変動リスクを当社グループのリスクマネジメントシステムに反映しています。

※ゼロエミッション達成率 = (環境貢献型製品・サービスの売上 × GHG 削減貢献係数) ÷ (BIPROGY グループの Scope1+2GHG 排出量)

参照 : p.12 マテリアリティ

バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

当マテリアリティは、人権の尊重や環境負荷低減を図ったバリューチェーンを構築・維持し、安心・安全な製品・サービスを調達・提供するためのものです。

当社グループは、各種法令や社会規範を遵守した安心・安全な製品・サービス提供による社会活動を支える IT インフラの安定化・維持、環境・社会に配慮した製品・サービスの提供によるエシカル消費普及を通じた持続可能な社会の実現、などを通して社会的価値を創出していきます。お客様・取引先との信頼関係強化や優良パートナーとの関係資本強化による収益機会の拡大と、バリューチェーン全体における人権・環

環境負荷等に関する事業リスクの低減が、当社グループに経済的価値を創出するものと考えています。

当社グループのバリューチェーンにおいては、これまでも「グリーン調達ガイドライン」の制定やアンケート調査などを実施し、取引先との協働による環境負荷の少ない製品・サービスの調達を推進しており、2021年4月に「BIPROGY グループ サステナビリティ調達ガイドライン」を策定、公開しました。当ガイドラインは、当社グループはもとより、仕入先様、協力会社様において、環境貢献の分野でご理解と実践頂きたい内容を示しています。

このような状況のもと、2021年度よりサプライチェーンの Scope3GHG 排出量を算出し、第三者の独立した保証声明書を取得のうえ対外開示しています。また、Scope3 排出量を削減するために、2022年度に目標を設定しました。

BIPROGY グループサステナビリティ調達ガイドライン>

https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html

参照：p.73 サステナブルな調達の実現

以上のように、当社グループのゼロエミッションは、自身の事業活動における GHG 排出削減への取り組みだけでなく、社会やお客様に対する事業を通じた幅広い環境貢献を目指しています。

環境マネジメント

BIPROGY グループは、ゼロエミッション社会の実現には、当社のサービスや当社が構築・参加する「デジタルコモンズ」を通じて、社会に対する幅広い環境貢献のインパクトを明示していくことが重要であると考えています。環境貢献委員会を中心とした環境マネジメント体制を整備し、環境長期ビジョン 2050、Vision2030 の実現に向けた環境貢献の取り組みを推進しています。

マネジメント体制

2020年に設置した意思決定機関であるサステナビリティ委員会の下部機関として、環境貢献を専門に取り扱う環境貢献委員会を設置しています。環境貢献委員会では、当社グループの環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みを設計し、取り組みの実行状況および到達度のモニタリング等を実施します。環境貢献委員会の審議事項および活動状況はサステナビリティ委員会へ報告します。さらに、審議事項のうち当社グループの業績や事業戦略への影響が大きい重要事項は、サステナビリティ委員会での審議を経て意思決定されます。取締役会に対しては、サステナビリティ委員会の活動状況として、定期的に報告されます。

なお、これらの環境貢献委員会における環境貢献に関するマネジメントが適切に行われているかについて、年に1度、当社社長直轄の内部監査部による環境内部監査を受ける体制としています。

環境貢献委員会の概要

設置目的	環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みの設計と実行状況を管理、監督する
主要メンバー構成 (2022年度)	委員長：業務執行役員（経営企画、環境、リスク担当） 委員：各事業部門、経営企画、財務、環境・リスク担当組織の責任者（本部長／部長クラス）
設置年月	2020年10月
開催頻度	原則年3回（環境貢献委員会運営要領にて規定） 2022年度実績：7回
主な活動／実績 (2022年度～ 2023年度上期)	【2022年度】 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とインパクト評価（第2回） 従来の環境マネジメントシステムを「環境貢献委員会」の活動に統合 環境関連データの第三者保証声明書の取得（Scope1,2,3 排出量、水使用量 他）を決定 SBT 認定の取得を目指し、コミットメントレターの提出を決定 Scope3（カテゴリ1）削減目標の検討と設定 経済産業省「GXリーグ」へ参加企業として参画を決定

	<p>【2023 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とインパクト評価（第 3 回） Scope3（カテゴリ 11）削減目標の検討
<p>サステナビリティ委員会への主な報告事項 （2022 年度～ 2023 年度上期）</p>	<p>【2022 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022 年度活動方針と活動計画 環境分野のマテリアリティの KPI 達成度評価 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスクの抽出（インパクト評価）報告と対外発信 SBT 認定の取得を目指し、コミットメントレター提出 Scope3（カテゴリ 1）削減目標の設定 2022 年度活動報告 <p>【2023 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023 年度活動方針と活動計画

参照 : p.90 コーポレート・ガバナンス体制

BIPROGY グループ環境方針

当社グループは、事業を通じて資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進しています。

BIPROGY グループ環境方針

《基本理念》

BIPROGY グループは顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

《基本方針》

私たちは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。

- 環境マネジメントシステムを構築し環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
- 環境保全に関連する法規制等、並びに BIPROGY グループが同意するその他の要求事項を順守します。
- 事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進します。
 - 事業活動においてグリーン調達を推進します。
 - 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
 - オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別、リサイクルに取り組みます。
- 自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
- 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
- この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

BIPROGY 株式会社
代表取締役社長
平岡 昭良

環境マネジメントシステム

当社グループは、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した事業活動を推進するため、マネジメントの基盤となる ISO14001 に準拠したグループ環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体における環境貢献活動の推進・実行に関するガバナンス強化のために、環境マネジメントシステムを環境貢献委員会の活動に統合し、継続的な改善を図っています。

- 認証機関 ビューローベリタスジャパン株式会社
- 初回認証日 2003年4月9日
- 認証日 2023年4月12日
- 認証番号 4612233
- 認証範囲 BIPROGY 株式会社
ユニアデックス株式会社
UEL 株式会社
株式会社トレードビジョン
株式会社国際システム
株式会社ユニエイド

ISO14001 認証証(COPY 版)



環境内部監査

BIPROGY グループ環境マネジメントシステムの運用状況、有効性/妥当性の確認として、毎年環境内部監査を実施し、統括環境管理責任者に結果を報告しています。2022年度の環境内部監査の結果、不適合は0件でした。

法令順守

事業活動に係る環境法令などの見直しと順守状況の確認を毎年行っています。2022年度は法令などの違反はありませんでした。

【主な適用法令一覧】

- 省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）
- 温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）
- 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都大規模事業所における対策）
- 廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）
- フロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）
- 消防法（火災を予防し、発生の際は最小限にとどめる法律）
- 家電リサイクル法（家電の処分に関する法律）

環境教育

当社グループでは、全従業員を対象とした環境eラーニングを毎年実施しています。

2022年度の研修では引き続き、「経営方針（2021-2023）」の基本方針の1つである、社会課題の解決「For Society」の実現に向けて、社員自らが強い想いをもって環境貢献を推進する風土へのさらなる改革のため、「環境貢献に関わる2つのマテリアリティ」を解決するための「達成指標（KPI）」と社員自らの事業活動との関わり、TCFDの枠組みに沿って環境貢献委員会でまとめた「気候変動に関するビジネス機会とリスク」、環境マネジメントシステムと環境貢献委員会活動の統合によるガバナンスの強化、環境データ信頼性確保のための「第三者検証による保証声明書の取得」、を紹介しました。これらのテーマをグループ全体で共有・理解することにより、環境貢献への一層の意識向上を通じた行動変容を図っています。

また、受講者にはアンケート形式で自身のビジネスと環境貢献とのかかわりを振り返ってもらい、環境貢献を自分ごととして気づくための機会としています。

気候変動

気候変動対応に対する基本的な考え方

気象災害の激甚化など、気候変動の影響が世界規模で深刻化しています。日本では、2020年10月のカーボンニュートラル宣言や、2021年4月に表明した日本の新たな2030年の温室効果ガス削減目標表明など、エネルギー・気候変動政策を大きく転換させています。また、世界の資本市場では、サステナブルファイナンス拡大に向けた動きが加速しており、企業に対しては、パリ協定目標達成に向けた脱炭素社会実現のための具体的な行動とともに、その情報開示が強く求められています。

このような国際社会や日本社会からの期待や要請を踏まえ、当社は2020年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに参加しています。さらに同年7月にはBIPROGYグループとして「環境長期ビジョン2050」の策定とともに、RE100に加盟しました。

当社グループの主要事業であるIT、デジタル領域のサービスは、今後の気候変動をはじめとする環境課題の解決において重要な役割を果たすと認識しており、これらの中長期的な成長機会として捉えています。当社グループの強みの一つである「新たなサービスをデザインし実現する力」とこれまでに培った技術やノウハウを融合させ、お客様や社会が必要とする、気候変動の緩和と適応に貢献するさまざまなサービスを、「デジタルによる社会の共有財や仕組み」として構築・提供していくことで、「環境長期ビジョン2050」に掲げる「ゼロエミッション社会の実現」に貢献していきたいと考えています。

今後も当社グループは、気候変動の緩和と適応への取り組みの強化と適切な情報開示の推進に加え、顧客やパートナーとの積極的な協働により、中長期的な企業価値向上を目指します。



気候変動対応に関するこれまでの主な取り組み

年度	主な取り組み
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> TCFD 賛同表明 環境長期ビジョン2050 策定 RE100 加盟 サステナビリティ委員会、および下部機関として環境貢献委員会設立 環境貢献委員会活動として、環境貢献の見える化等のテーマ別ワーキンググループ活動を開始
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる電力調達を開始（国内事業所） 環境省・経済産業省・経団連資源循環パートナーシップに参加 マテリアリティ特定およびKPIと目標の設定（新たにGHG削減目標、Scope3排出量の計測および削減目標を設定） シナリオ分析プロジェクトによる気候変動のビジネス機会とリスクに関するインパクト評価の実施 気候関連リスクのグループリスクマネジメントシステムへの統合 英クライメイトグループ・米国政府「クリーンエネルギー需要に関するイニシアチブ」へ賛同を表明 経団連「チャレンジ・ゼロ」へ事例を登録 環境省リーディングテナント行動方針への賛同を表明 経済産業省GXリーグ基本構想への賛同を表明 JEITA主催のGreen x Digital コンソーシアムへ入会

2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> Scope3GHG 排出量の算定と開示 環境関連データの第三者保証声明書の取得 (Scope1,2,3 排出量、水使用量 他) シナリオ分析プロジェクトによる気候変動のビジネス機会とリスクに関するインパクト評価の実施 (第 2 回) SBT (Science-Based Targets) 認定の取得を目指し、コミットメントレターを提出 Scope3 目標「2027 年までに購入した製品・サービス (カテゴリ 1) の調達金額の 40%を占めるサプライヤーが SBT 相当の目標を設定する」を設定
2023 年度 (上期)	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省 GX リーグへ参加企業として参画 第 79 期有価証券報告書にて気候変動への取り組みについて開示 シナリオ分析プロジェクトによる気候変動のビジネス機会とリスクに関するインパクト評価の実施 (第 3 回) 環境関連データの第三者保証声明書の項目追加 (Scope1,2 のグループ会社別排出量、省エネ法に基づくエネルギー使用量、購入電力のうち再生可能エネルギー由来の電力の割合、他)

気候変動に関するガバナンス

当社取締役会における気候関連課題の責任者は、当社グループの「持続可能な開発目標 (SDGs)」貢献への取り組みおよびサステナビリティ経営戦略の統括責任者である CSO が担当しており、CSO は気候関連課題への対応を含む当社グループのサステナビリティ活動を取締役会へ定期的に報告し (2022 年度の報告回数は 2 回)、監督・指導を受ける運用となっています。

また、当社グループの気候変動を含む環境課題への対応は、CSO が委員長を務める意思決定機関「サステナビリティ委員会」または下部機関の「環境貢献委員会」にて審議・意思決定を行います。環境貢献委員会は、環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みの設計と実行状況の管理・監督を行っています。

報酬については、2021 年 6 月より導入した役員報酬制度において、気候関連対応を含む長期業績条件を設定しました。その条件には「Vision2030」の実現に向けて策定したマテリアリティの KPI である、GHG 排出量の削減目標を含む複数の ESG 関連指標を設定しています。取締役会では、諮問機関の指名・報酬委員会の答申をもとに議論が行われ、役員報酬を決定しています。

参照：p90,97 コーポレート・ガバナンス体制、役員報酬制度

戦略 (気候関連機会とリスクへの対応)

気候変動への対応は、当社グループの企業価値にさまざまな形で影響を及ぼす重要な経営課題であり、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であるとの認識のもと、気候関連リスクの低減と機会拡大に向けて取り組んでいます。2021 年より、マテリアリティを中核とした取り組みの推進とともに、環境貢献委員会の活動の一環として、全社横断型のプロジェクトによる気候関連シナリオ分析のインパクト評価を継続して実施しています。これまでの評価の結果、脱炭素への移行に貢献する技術の開発やイノベーション、事業創出のためのリソース投入など、事業支出が増加するものの、気候関連課題解決のニーズに適応した技術やサービスの提供による機会拡大のインパクトが、費用増加リスクのインパクトを上回ると評価しています。これらのインパクト評価結果を、当社グループの各種戦略およびリスク管理に適切に反映していくことで、マテリアリティの実効性を高めます。また、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーなど、気候関連課題の解決に貢献する新たな製品やサービスの開発・提供への取り組みを加速します。

当社グループは、「経営方針 (2021-2023)」において、顧客 DX と社会 DX を両面から推進しています。社会全体を捉えたより大きな枠組みで事業育成を図ることにより、気候関連課題を含む社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得を目指しています。また、これらの気候関連機会をより確実なものとするためには、技術力向上のための人的資本のさらなる強化、戦略的な投資、信頼される情報開示が重要であると考えています。

気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク (インパクト評価)

当社グループでは、2021 年度より、環境貢献委員会において全社横断型のプロジェクトを設置し、気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスクの抽出 (インパクト評価) を実施しています。

企業の長期的価値を左右する重要な経営課題である気候変動による不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つために、IEA NZE/RCP シナリオに基づく社会シナリオ群をもとに、ビジネスモデルに影響を与える気候変動関連のリスクとビジネス機会の重要度と事業へのインパクトを評価し、適切かつ戦略的に対応していくための対応策を定義しています。シナリオ分析の結果、主要事業であるデジタル領域のサービスは、今後の環境課題の解決において重要な役割を果たすとともに、Vision2030 と環境長期ビジョン 2050 の実現に十分に寄与する成長機会となりうるものであり、想定されるリスクインパクトとの比較においても、ビジネス機会によるポジティブな事業インパクトがリスクを上回るとの評価結果に至りました。

2023 年度の実施した分析の概要および評価結果は以下のとおりです。

■気候変動シナリオ分析の目的

気候変動が将来の環境、社会、経済にもたらす変化と当社グループへの影響について、異なる 2 つの気候シナリオを参考に分析し、気候関連ビジネス機会とリスクの特定およびそのインパクト評価により、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を確保し、中長期的な企業価値の向上を図るため。

■使用した気候変動シナリオ

IPCC の RCP シナリオをベースに、2100 年の世界平均地上気温が産業革命前と比較し上昇した「4℃（RCP8.5）」および「1.5℃（IEA NZE2050、RCP1.9）」シナリオを用いて分析しました。

■設定した時間軸とビジネス機会の評価領域

ビジネス機会とリスク抽出における時間軸は、世界観を想像しやすい 2050 年、インパクト評価は 2030 年に設定。抽出したビジネス機会は、環境貢献領域（下記領域①～⑥）別にインパクト評価を実施しました。

気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク(インパクト評価)

気候変動シナリオ分析によるインパクト評価において想定した、2050年カーボンニュートラル移行に伴う環境・社会の変化と使用シナリオ(機会とリスク共通)

- ・1.5°C: 排出規制等、気候変動に関する各種政策・規制の強化。最終エネルギー消費における電力の比率の増加に伴う、2050年までの太陽光・風力産業・バッテリー産業関連の市場規模の大幅な拡大(IEA NZE2050、RCP1.9)
- ・4°C: 気候変動の影響による国際秩序の不安定化。市場混乱による経済危機リスクの増大(RCP8.5)

気候関連機会とリスクの財務的影響と対応

		ビジネスへの影響と機会拡大への取り組み		財務への潜在的な影響	時間軸*	機会拡大への対応施策
		1.5°C	4.0°C			
機会	製品・サービス	ITを活用したエネルギー効率向上と再エネ普及サービス需要の増加 (領域①: エネルギーマネジメント&再生可能エネルギー) グリッドシステム再構築/非常用電源目的のEV導入増加/エネルギーデータと異業種のデータを組み合わせたサービスの提供 など	●	●	R&Dおよび技術革新を通じた新製品やサービスの開発による収益増加 低炭素経済への移行に貢献する積極的な技術開発を通じ、新たな製品・サービスを創出する。 それにより、新市場や新興市場へ参入し収益が増加する。	新たな製品・サービスの開発による新市場、新興市場における収益機会の拡大 ●顧客・パートナー・政策決定者との協働(業務提携、社会実証) ●気候関連テック企業への出資
		ITによる物の生産・消費の効率化、ロス削減需要の増加 (領域②: サークュラー・エコノミー) AIによる需給予測やトレーサビリティシステムの普及/金融機関の共同利用型システム利用拡大/設備や物流手段の共同利用促進/調達部品の炭素含有量を見える化するシステムの提供/最適生産を支援するシステムの提供/商材・資材の需給予測とマッチングするシステムの提供 など	●	●		
		現場に行かずに遠隔判断ができる仕組み需要の増加 (領域③: ニューリアリティ/レジリエントシティ) リモートセンシング技術の農業利用拡大/低炭素ビル需要増に伴うBEMSの導入拡大/災害対策システムの普及拡大と精度向上 など	●	—		
		デジタル技術によるグリーンな都市の仕組み需要の増加 (領域④: グリーンモビリティ・トランスポート) 自動運転やEV自動車の普及に向けたデジタル技術活用/都市や地域単位でのエネルギー消費の最適化/物流・SCM情報を集約するプラットフォームの提供/EVを活用した都市や地域単位での電力利用の最適化への対応 など	●	●		
		デジタル技術による人の移動に頼らない仕組み需要の増加 (領域⑤: ニューノーマル) AI活用によるオンラインコミュニケーションの高度化/買物弱者の生活必需品へのアクセス問題解決のためのシステム構築/メタバース、バーチャルオフィス、ハイブリッドワークの拡大/気候変動対応に有効な新解析技術の研究 など	●	—		
		企業のネットゼロ経営の促進に貢献するサービス需要の増加 (領域⑥: ネットゼロ経営) グリーントランスフォーメーションの推進/低炭素型データセンター利用拡大/炭素税、炭素会計導入対応ソリューション開発/データセンターの地域分散・小型化への対応 など	●	●		

		事業運営への影響		財務への潜在的な影響	時間軸	リスク低減への対応施策
		1.5°C	4.0°C			
移行リスク	技術	低炭素技術への移行	低炭素技術の進歩への対応遅れによる技術力、サービス開発力の低下	●	—	低炭素技術開発に資する研究開発 ●開発投資 ●人材育成
	市場	変化する顧客行動	低炭素型製品・サービスの需要と供給の変化を、適切に自社の製品・サービスへ反映できなかった場合の競争力低下	●	—	顧客ニーズの変化に対応したサービスの提供 ●気候変動緩和や適応に資する環境貢献型サービスの提供 ●顧客エンゲージメントの推進
	評判	ステークホルダーの懸念	低炭素志向の顧客や投資家などのニーズの変化に対応したサービス提供や、情報開示が適切に行われないことによる企業評価の低下	●	—	信頼される気候関連情報の開示 ●TCFD提言への取り組み ●投資家との建設的な対話の推進 低炭素な事業活動 ●RE100に加盟し、再生可能エネルギーへの転換を推進 ●バリューチェーンエンゲージメントの推進

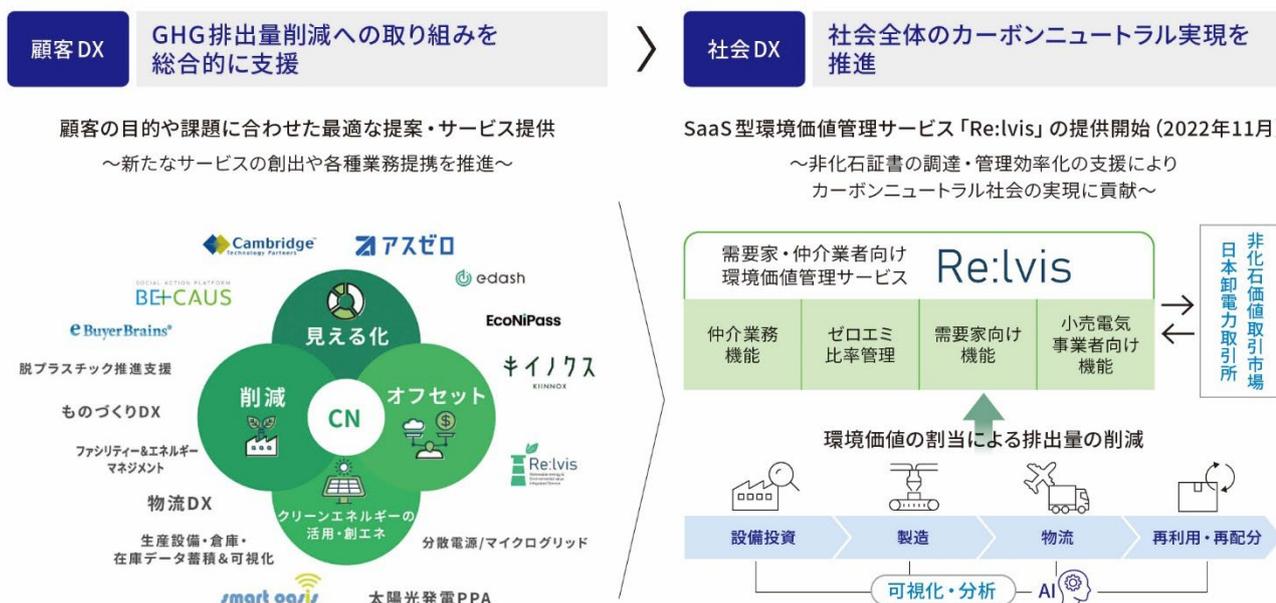
* 時間軸は、短期は1~3年、中期は4~10年を目安としています。

取り組み

当社グループは、気候変動課題は 1 社の力だけで解決できるものではなく、パリ協定の目標達成のためには、前例のないスケールでの社会システムの変革や、技術革新が必要であり、その実現には、同じ志をもつパートナーとのコミュニティ、「デジタルコモンズ」が重要であると考えています。環境長期ビジョン 2050 や Vision2030 に掲げた、ゼロエミッション社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動における GHG 排出削減だけでなく、お客様と社会に対し、「事業を通じた価値創造による幅広い環境貢献」を目指し、6 つの環境貢献領域を中心に、さまざまな取り組みを行ってまいります。

カーボンニュートラル実現に向けて、顧客 DX から社会 DX につながるビジネスを展開

カーボンニュートラル (CN) 実現に向けて、顧客 DX から社会 DX につながるビジネスを展開



ソリューション、サービス等の提供を通じた環境貢献

当社グループは、以下の 6 つの環境貢献領域を中心にさまざまなソリューション、サービスを提供しています。これらの取り組みにより、環境課題の解決に貢献し、持続可能な社会づくりを目指しています。

1. エネルギーマネジメント&再生可能エネルギー領域

「IT を活用したエネルギー利用効率向上と再エネ普及」に貢献する主なソリューション、サービス

電力小売クラウドソリューション【Enability® シリーズ】

詳しくはこちら > <https://www.biprogy.com/solution/lob/energy/cis/index.html>

エネルギー管理サービス【Enability EMS®】

詳しくはこちら > <https://www.biprogy.com/solution/lob/energy/ems/index.html>

非化石証書^{*1}取引に係わる取り組み①：非 FIT 非化石電源^{*2}認定に係る業務

非 FIT 非化石電源認定ポータルサイト (当社グループ Web サイト内) >

https://www.biprogy.com/solution/lob/energy/non_fit/index.html

※ 1 非化石証書：CO2 を排出しない再生可能エネルギー (再エネ) 発電や原子力発電に由来する電力が持つ、非化石価値を電力から切り離し取引可能にしたもの。

※ 2 非 FIT 非化石電源：固定価格買取制度（FIT）対象外の非化石電源。固定価格買取制度とは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再エネで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。

非化石証書取引に係る取り組み②：非化石証書のトラッキング

FIT/非 FIT トラッキング付非化石証書手続き関連ポータルサイト（当社グループ Web サイト内） >

https://pr.biprogy.com/solution/lob/energy/fit_tracking/

非化石証書の調達・管理効率化支援 環境価値管理サービス Re:lvivis®（リルビス）

詳しくはこちら > https://www.biprogy.com/solution/service/environmental_value.html

小売事業者向け太陽光余剰予測サービス | AI 予測サービス

詳しくはこちら > https://pr.biprogy.com/solution/lob/energy/ems/power_prediction.html

2. サークュラー・エコノミー領域

「IT によるモノの生産・消費の効率化、ロスの削減」に貢献する主なソリューション、サービス

勘定系システム【BankVision®（Bankvision on Azure）】

詳しくはこちら > <https://pr.biprogy.com/solution/lob/fs/bankvision/index.html>

営業店業務支援システム【SmileBranch®】

詳しくはこちら > <https://www.biprogy.com/solution/service/smilebranch.html>

総合管理販売サービス【Omni-Base for DIGITAL'ATELIER】

詳しくはこちら > <https://digitalatelier.jp/>

AI 自動発注サービス【AI-Order Foresight】

詳しくはこちら > <https://www.biprogy.com/solution/service/aiorder.html>

クラウドサービス【U-Cloud®】

詳しくはこちら > <https://www.uniadex.co.jp/service/product/u-cloud.html>

キイノクスプロジェクト※による国産木材の活用

詳しくはこちら > https://www.biprogy.com/solution/theme/carbon_neutral_kiinnox.html

※ キイノクス (KIINNOX) は、[KI (木)] × [INNOVATION (革新)] × [X (掛け合わせ&未知への可能性)] の 3 つの言葉を組み合わせた造語

3. ニューリアリティ/レジリエントシティ領域

「現場に行かず遠隔判断ができる仕組みづくり」に貢献するサービスの提供

AI 橋梁診断支援システム【Dr. Bridge®】

詳しくはこちら > <https://pr.biprogy.com/solution/tec/iot/bp/drbridge.html>

※Dr. Bridge は、BIPROGY 株式会社と株式会社日本海コンサルタントの登録商標です。

クローン型 危機管理情報共有システム【災害ネット】

詳しくはこちら > <https://pr.biprogy.com/solution/biz/disaster-net/>

設備環境監視サービス【MUDEN クラウドソーラーカメラ】

詳しくはこちら > <https://pr.biprogy.com/solution/tec/iot/bp/muden.html>

4. グリーンモビリティ・トランスポート領域

「デジタル技術によるグリーンな都市の仕組みづくり」に貢献するサービスの提供

モビリティサービスプラットフォーム【smart oasis®】

詳しくはこちら > <http://smartoasis.biprogy.com/>

運行管理者・法人向け業務用ドライブレコーダー【無事故プログラム DR®】

詳しくはこちら > <https://dr.biprogy.com/>

5. ニューノーマル領域

「デジタル技術による人の移動に頼らない仕組みづくり」に貢献する主なソリューション、サービス

ワークスタイル変革／働き方改革

詳しくはこちら > <https://pr.biprogy.com/solution/biz/connectedwork/index.html>

課題解決を支援する【データ+AI Rinza®】

詳しくはこちら > <https://www.biprogy.com/solution/service/airinza.html>

6. ネットゼロ経営領域

「企業のネットゼロ経営の促進」に貢献するソリューション、サービスの提供

カーボンニュートラル

詳しくはこちら > https://pr.biprogy.com/solution/biz/carbon_neutral/index.html

環境に配慮したデータセンターの活用

詳しくはこちら > [P40 環境に配慮したデータセンターの活用](#)

再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟

当社グループは、自らの事業活動がゼロエミッションへ至るための環境負荷削減施策のひとつとして、100%再生可能エネルギーによる事業運営を目指し、積極的に進めていきたいとの考えから、2020年7月にRE100[※]へ加盟し、2021年より再生可能エネルギー由来の電力調達を開始しました。再生可能エネルギー電力への切り替えは、化石燃料の使用による地球温暖化を原因とする気候変動の緩和において有効な手段のひとつであり、当社グループが環境課題に取り組むうえでも重要な要素であると認識しています。

また、RE100は、加盟する日本企業に対し、日本の再エネ普及目標の向上や、「企業が直接再エネを利用できる、透明性ある市場の整備」に関して、政策関与と公的な要請を積極的に行うことを要請しています。当社は、経済産業省資源エネルギー庁の事業である「エネルギー供給構造高度化法に基づく非化石電源に係る認定業務」について、国の委託を受けた第三者機関として、認定に係る実務のほか、「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業（FIT 非化石証書のトラッキングに係る調査事業）」を2018年より受託しており、2020年3月に発行されたRE100による日本の再エネ市場概況レポートでは、当社が提供する電子的トラッキングシステムを使用した実証実験について記載されています。

当社グループは、自らの事業運営で使用する電力の再生可能エネルギーの利用拡大だけでなく、これらの関連事業参画を通じて、RE100加盟企業として、日本における再生可能エネルギー市場の成長にも貢献していきたいと考えています。

※RE100 Web サイト <https://www.there100.org/>



顧客・パートナーとの協働

当社グループは、「環境長期ビジョン 2050」に掲げるゼロエミッション社会の早期実現には、さまざまなステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、環境負荷削減行動を促進するための各種パートナーシップやイニシアチブに積極的に参加しています。

- 2021 年、循環経済の理解醸成と取組みの促進のために、環境省、経済産業省、経団連が発足させた官民連携の「循環経済パートナーシップ」に参加を表明。
- 2021 年 10 月に RE100 の運営元である英クライメイトグループと米国政府が主催する「グリーンエネルギー需要に関するイニシアチブ」への賛同を表明。
- 2021 年 10 月に JEITA（一般社団法人 電子情報技術産業協会）主催の「Green x Digital」コンソーシアムへ入会。
- 2021 年 12 月に経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアチブである「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション）へ「チャレンジ・ゼロ」の当社事例を登録。
- 2021 年 12 月環境省の「リーディングテナント行動方針」に賛同を表明。
- 2021 年 3 月 29 日に経済産業省「GX リーグ基本構想」に賛同することを表明。賛同を表明している他の企業とともに産学官で行われる「GX リーグ」の詳細設計に係る議論、実証事業に参加。2023 年 4 月からは、「GX リーグ」本格稼働に継続して参加。
- 2022 年 10 月より東京都主催の「TOKYO エシカルアクションプロジェクト」にパートナーシップ企業として参加。



環境に配慮したデータセンターの活用

IT セクター企業における GHG 排出源の上位には、主に自社保有のデータセンターの稼働がありますが、当社グループは自社資産としてデータセンターを保有しておらず、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しており、環境性能の高いデータセンターの活用を推進しています。

当社グループが郊外型データセンターとして活用している小浜データセンター^{※1}（福井県小浜市）では、最新の空調技術「壁吹き出し方式空調システム」を採用しています。

この方式は、空調機械室間仕切壁を介して直接サーバールーム内に冷気を供給するため、従来の床吹き出し方式に比べ空調システム系の大幅な電力低減が可能となります。

また、冷気と暖気を混ぜない完全な循環型にすることや整流機構を設けることで、22℃の給気でも十分に IT 機器を冷却することができます。

さらに寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング^{※2}の併用で、想定電力の 100% 使用時には PUE^{※3} = 1.2 台を実現できる環境配慮型省エネデータセンターとなっています。

また、その他のデータセンターについても 2020 年度から GHG 排出量の確認に着手し、より環境に配慮した活用をめざします。

※1 株式会社関電エネルギーソリューションが受変電設備、空調設備などを建設・所有し、施設の維持運営管理を実施

※2 外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み

※3 Power Usage Effectiveness : データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内の IT 機器の消費電力で割った値。1 に近いほど効率が高い。

BIPROGY グループのアウトソーシングセンター > https://pr.biprogy.com/solution/biz/outsourcing/dc_summary.html

出社とテレワークのハイブリッドな働き方の推進による環境負荷の低減

2050 年代 8 月の首都圏の地上気温は、1990 年代に比べ 2~3℃ 上昇するとの予測があるなか、将来、都市化によるヒートアイランド現象に気候変動による気温上昇が重なることで、都市部ではより大幅に気温が上昇し、人びとの健康や労働環境など、都市生活における影響が懸念されています。

当社グループは、全社員を対象としたテレワーク制度を 2017 年 10 月より導入しています。テレワークは、従業員の生産性向上の実現だけでなく、通勤時の交通利用に伴う GHG 排出の抑制や、大規模な気象災害や感染症流行など、災害発生時における従業員の安全性や事業の継続性の確保にも有効です。当社グループの従業員は、アフターコロナに向けてテレワーク中心の勤務からテレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドワークに移行しつつあるなか、環境負荷低減への意識を維持し業務を進めています。また、国内各所へのサテライトオフィスの設置や、本社ビルのフリーアドレス化の推進により、エネルギーの効率改善が図られています。

リスク管理

当社グループは、気候関連リスクを自社のグループリスクマネジメントシステムへ統合し、管理しています。当マネジメントシステムを統括する「リスク管理委員会」が整備する、グループ全体のリスクを一元的に把握可能な共通管理基盤である「リスク分類体系」に「気候変動リスク」を組み入れています。「気候変動シナリオ分析」で特定された気候関連リスクのうち、当社グループの事業に対し重要度が高いと評価された項目を、管理対象として登録し、リスク管理項目棚卸のプロセスに従い、毎年見直ししています。なお、当社グループのリスクマネジメントに関する体制やプロセスは、「リスク管理委員会・事業継続プロジェクト規程」およびその他関連規程にて明文化され、イントラネットなどを通じてグループ内に広く周知されています。

参照 : p.105 リスクマネジメント

指標と目標

当社グループは、2021 年にマテリアリティで設定した GHG 排出量削減などの目標達成に向けた取り組みを着実に進めています。

デジタルや ICT サービスを事業の中核とする当社グループの GHG 排出量の多くは、電気の使用によるものです。そのため、RE100 に加盟し、購入する電気の再生可能エネルギーへの転換を進めており、2022 年度末時点の再生可能エネルギー調達率は 23.4% に上昇しました。加えて、オフィスや機器の効率利用などによる省エネルギー施策も推進しています。

これらの取り組みの結果、2022 年度の当社グループの Scope1+2 (マーケットベース) の GHG 排出量は、2019 年度と比較して 25.1% の削減を実現しました。

さらに、2022 年 9 月には、パリ協定の目標に基づいた GHG 排出量の削減目標である、SBT (Science-Based Targets) 認定の取得を目指し、コミットメントレターを提出しました。

GHG 排出量 (Scope1+2) と再生可能エネルギー調達率の推移



2022年度 GHG 排出量 Scope3内訳



サービス提供によりお客様・社会へのCO2削減の貢献量を増やす指標 (KPI) と目標

指標	目標と進捗
ゼロエミッション達成率	2030 年度まで年次で 100%以上 →174.6% (2022 年度)、132.9% (2021 年度)、
シナリオ分析インパクト評価およびリスク対応率 100%	ビジネス機会とリスクの抽出および抽出リスクのグループリスクマネジメントシステム下での管理継続

事業活動に伴う GHG 排出量を減らす指標 (KPI) と目標

指標	目標と進捗
再生可能エネルギー調達率	2030 年度までに 50%以上、2050 年までに 100% →23.4%調達 (2022 年度)、7.4%調達 (2021 年度)
GHG 排出量 (Scope1+Scope2) (マーケットベース)	2030 年度までに 50%以上削減 (2019 年度比) →25.1%削減 (2022 年度)、9.0%削減 (2021 年度)

★バリューチェーンを通じた GHG 排出量を減らす KPI と目標

GHG 排出量 (Scope3)	目標「2027 年までに購入した製品・サービス (カテゴリ 1) の調達金額の 40% を占めるサプライヤーが SBT 相当の目標を設定する」を設定 (2022 年度)
------------------	--

参照 : p.12 マテリアリティ

参照 : p.45 環境データ

サプライチェーン全体で取り組む GHG 排出量削減

環境長期ビジョン 2050 に掲げる「ゼロエミッション社会実現」に向けては、サプライチェーン全体での GHG 排出量の削減が重要であることから新たな目標として「2027 年までに購入した製品・サービス (Scope3 カテゴリ 1) の調達金額の 40%を占めるサプライヤーが SBT 相当の目標を設定する」を 2022 年にマテリアリティの KPI として設定しました。引き続き、調達における GHG 排出量の低減への取り組みの強化を図っていきます。

グリーン調達の推進

BIPROGY グループは、品質、コスト、納期、サービスに加え、環境に配慮した事業活動、持続可能な社会の発展への貢献など、総合的な観点から調達判断を行っています。また、BIPROGY は、「BIPROGY 株式会社 グリーン調達ガイドライン」に従い、環境保全を推進しているサプライヤーからの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を推進しています。

BIPROGY 株式会社 グリーン調達ガイドライン >

https://www.biprogy.com/pdf/eco_green_guideline.pdf

BIPROGY グループサステナビリティ調達ガイドライン >

https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html

サプライヤーのリスク評価

参照 : p.74 ESG リスクアセスメント

サプライヤーとの連携

参照 : p.75 サプライヤーとの連携

水使用

水資源利用に対する基本的な考え方

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。

当社グループの直接的な水利用は主にオフィスでの使用となり、「BIPROGY グループ環境方針」および「環境長期ビジョン 2050」に基づき、当社グループの事業における水使用量の把握および削減に努めるとともに、サプライチェーンにおける対応を検討しています。

取り組み

2022 年度は、水量および水質の基準、規制に関する違反はありません。なお、水使用量の把握と情報開示については、2020 年度より豊洲本社ビル（東京都江東区）などの一部事業所、2021 年度からは BIPROGY グループ全体において対応をしています。

IT セクター企業における水使用量の上位には、主に自社保有のデータセンターの空調や冷却がありますが、当社グループは自社資産としてデータセンターを保有しておらず、当社グループのアウトソーシングセンターは、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しています。

また当社では、事業活動を通じた水資源の適正な利用に向けた取り組みとして、製造時に水をほとんど使わず、世界中に豊富に存在し高効率でリサイクル可能な鉱物資源である石灰石を主原料とした新素材「LIMEX®」を使用した名刺を採用しています。

※LIMEX は株式会社 TBM の登録商標です。

参照 : p.45 環境データ

資源の適正利用

資源の適正利用に対する基本的な考え方

資源の有限性に対する社会の関心が世界的に高まっています。これまで推奨されてきたリサイクルによる資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や遊休資産の活用などによって価値創造の最大化・適正利用を図る「サーキュラー・エコノミー」という新たな経済システムが生まれてきています。

BIPROGY グループは、「環境方針」および「環境長期ビジョン 2050」に基づき、事業活動を通じて資源とエネルギーの適正利用を推進します。

取り組み

資源の有効活用

当社グループでは、資源やエネルギーを適正かつ効率的に利用するため、目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、2022 年度より、廃棄物量の算定範囲を拡大するとともに、以下の項目を中心に取り組みを推進しています。

- 事業所面積あたりのエネルギー使用量の削減
- 再生可能エネルギー利用の促進
- 紙の使用量の削減
- リサイクル推進に向けた廃棄物分別の徹底
- 人や物の移動量削減、オフィススペース削減

お客様・パートナーとの協働

循環経済パートナーシップへの参加

当社グループは、官民連携（環境省、経済産業省、経団連）により 2021 年 3 月に発足した「循環経済パートナーシップ」に、同年 4 月より参加しています。循環経済への流れが世界的に加速化するなか、本パートナーシップへの参加を通じて、循環経済の理解醸成と取り組みの促進を目指しています。

経団連 Web サイト 循環経済パートナーシップの創設について >

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2021/020.html>

生物多様性

自然生態系や生物多様性への影響の悪化が懸念されるなか、BIPROGY グループは、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」による、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」全体趣旨への賛同を表明しています。

当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員としてすべての人々との間で、役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動をより一層推進し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指します。

経団連 Web サイト 経団連生物多様性宣言イニシアチブ >

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/055.html>

環境データ

GHG 排出量 (Scope 1, 2, 3)

GHG 排出量 (Scope 1, 2)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 GHG 排出量 (t-CO ₂ e)	0	0	218	1,470	1,406.01
Scope2 GHG 排出量 (t-CO ₂ e) (ロケーションベース)	-	-	-	13,442	12,370.24
Scope2 GHG 排出量 (t-CO ₂ e) (マーケットベース)	14,107	14,358	13,475	11,593	9,347.43
Scope1 + Scope2 (マーケットベース) GHG 排出量合計 (t-CO ₂ e)	14,107	14,358	13,692	13,064	10,753.44

※ 2021年度からGHGプロトコルに準拠して算出しています。

※ Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義による。

※ 集計範囲

2018年度～2019年度：BIPROGY (株)、ほか10社2団体 (国内主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の85%)

2020年度：BIPROGY (株)ほか12社2団体 (同上)。

2021年度：BIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

2022年度：BIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

GHG 排出量 (Scope 3)

項目	2021年度	2022年度
Scope3 GHG 排出量 (t-CO ₂ e)	632,737	615,597.43
内訳		
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	251,490	229,241.64
カテゴリ 2 資本財	20,684	33,493.09
カテゴリ 3 Scope 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,276	2,329.76
カテゴリ 4 輸送、配送 (上流)	1,785	3,141.19
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	31	31.43
カテゴリ 6 出張	2,570	4,366.65
カテゴリ 7 雇用者の通勤	1,028	1,210.90
カテゴリ 11 販売した製品の使用	352,767	341,617.79
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	105	164.97

※ Scope3のうち、カテゴリ8はScope 1と2 に、カテゴリ9はカテゴリ1に、カテゴリ13はカテゴリ11にそれぞれ含めています。なお、カテゴリ 10、14、15 は、対象となる事業活動がありません。

※ 2021年度からScope 3 排出量を算出しています。

※ 集計範囲

2021年度：BIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

2022年度：BIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

エネルギー使用量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量(kl)	7,613	7,855	7,425	7,836	7,607.51
(エネルギー消費内訳)					
購入電力(kWh)	-	-	-	27,229,042	25,835,292.51
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力 (kWh)	-	-	-	2,025,840	6,041,211.61
都市ガス (m ³)	-	-	-	578,424	545,838.77
A 重油 (kL)	-	-	-	0.68	1.99
ガソリン (kL)	-	-	-	90	90.83
LPG (m ³)	-	-	-	404	745.00
温水 (MJ)	-	-	-	195,701	197,679.54
冷水 (MJ)	-	-	-	1,999,799	6,740,964.73
蒸気 (MJ)	-	-	-	168,199	136,866.00

※ 当社グループは、2020年7月にRE100に加盟し、2021年度より再生可能エネルギーの調達を開始しました。

※ 集計範囲

2018年度～2019年度：BIPROGY（株）、ほか10社2団体（国内主要拠点）

2020年度：BIPROGY（株）ほか12社2団体（同上）

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

水使用量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量(m ³)	-	-	13,000	49,477	53,006.69

※ 集計範囲

2020年度：BIPROGY（株）豊洲本社ビル

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

廃棄物量・紙使用量

廃棄物量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物量(kg)	454,600	425,700	213,300	648,602	339,071.28
内訳					
リサイクル量(kg)	-	-	-	279,501	267,837.50
埋立(kg)	-	-	-	17,000	0.00
焼却(kg)	-	-	-	54,715	62,142.78
上記以外(kg)	-	-	-	297,386	9,091.00

※ 集計範囲

2018年度～2020年度：BIPROGY（株）ほか12社2団体（国内主要拠点）

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

紙使用量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
紙使用量(kg)	-	-	-	25,696	23,697.63
紙使用量(万枚)	1,746	1,511	725	-	-

※ 集計範囲

2018年度～2020年度：BIPROGY（株）ほか12社2団体（国内主要拠点）

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

化学物質の適正管理

有害なおそれのある化学物質の排出・移動はありません。

第三者による保証

当社グループは、非財務情報の信頼性向上のため、第三者の独立した保証を受けています。

2022年度の保証の対象となる環境関連のデータは以下のとおりです。

- 温室効果ガス排出量 Scope 1 (t-CO₂e)
- 温室効果ガス排出量 Scope 2 (t-CO₂e) ロケーションベースおよびマーケットベースによる
- 温室効果ガス排出量 Scope 3 (t-CO₂e) カテゴリ 1-15
- エネルギー使用量 (GJ, MWh, kL)
- 省エネ法に基づくエネルギー使用量 (kL) 及び原単位 (kL/m³)
- 購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
- 都市ガス (m³)、A 重油 (kL)、ガソリン (kL)、LPG (m³)、温水 (MJ)、冷水 (MJ)、蒸気 (MJ) 使用量
- 水使用量 (m³)
- 廃棄物排出量 (kg)
- 紙使用量 (kg)

独立保証声明書_日本語版 (PDF : 947KB) >

https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/IAS_2023_ja.pdf

独立保証声明書_英語版 (PDF : 923KB) >

https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/IAS_2023_en.pdf